

介護予防・日常生活支援 総合事業の充実と 地域共生社会の実現

2023年12月、介護予防・日常生活支援総合事業（以下、総合事業）の充実に向けた検討会で中間整理がまとめられた。超高齢化社会において、高齢者の尊厳と自立を支えるため、市町村が中心となり、医療・介護専門職や地域住民・産業など多様な主体と連携した「地域共生社会」の構築が求められている。総合事業はその基盤であり、高齢者が地域で主体的に活動し、必要な支援を受けられる体制づくりが重要である。保健師の役割として、地域住民の活動促進や多様な主体との協働を通じ、高齢者が自分らしく生活できる環境を整えることが期待される。本特集では、自治体の実践事例を交えながら具体的な取り組みを紹介する。

- 地域共生社会の実現に向けた介護予防・日常生活支援総合事業の充実
- 生駒市の取り組みから考える介護予防・日常生活支援総合事業の可能性
- 大東市における取り組み
地域の民間企業と協同して課題に備える
- 新篠津村における取り組み
地域の課題を踏まえた「冬の通いの場」の実証実験
- 横浜市の介護予防施策の展開
介護予防・日常生活支援総合事業の発展から地域共生社会の実現を目指して